

組織・経営・事業戦略の 目指す JFグループ

JF全漁連（服部郁弘会長）が定め、今年度からスタートした新たな運動方針「JFグループ組織・経営・事業戦略」（2010～14年度）に基づき、全国各地の系統組織において構造的な問題解決に向けた、事業改革の取り組みが始まっている。ただ、ある程度の構想は描けても、計画具体化には高いハードルがあるのも確かだ。しかし、資源管理と併せて漁師の収入安定、魚価向上対策はJFグループの最優先課題である。そこで、魚価対策や販売事業強化の先進事例として業界での評価が高い、富山県魚津市のJF魚津を訪れて現地から報告。取り組みの最新状況と今後の展望を聞き、事業改革の成功に向けてのヒントを探った。

ルポ 富山 JF魚津

一変した仲卸の勢力図

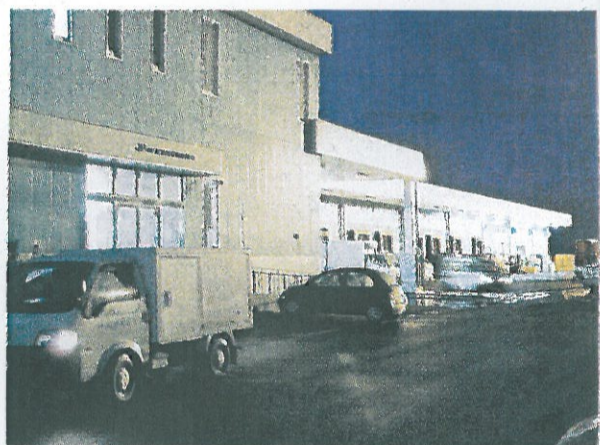
市場で 新たな出荷仲買が台頭



早朝に行われたセリの様子

JF魚津（魚崎忠雄組合長）で、産地・市場の統合と、高度な衛生管理を同時に実現した閉鎖型荷捌施設「魚津おさかなランド」が完成したのは、

平成16年2月のことだ。鮮度向上と取引活性化による価格競争の復活などが期待され7年。現場は果たしてどう変化したのだろうか。



魚津おさかなランドの外観

冬も深まる12月中旬の早朝。閉鎖型の施設の中に入る。セリ人の威勢のよい掛け声が屋内に響く。整然と並ぶ前浜の魚を競る多くの産地仲



JF富山フーズネットワークの加工場。元は休眠工場



パッキング以降を自動化したライン。計量の機械化も進む



フクラギをカットする従業員

「勢いが増している仲買人数は、加工場などの設備投資にも積極的に「同」付加価値を高める機能がさらに磨かれれば、購買力も一段と増す。ただし、今は小規模組合の仲買人の勢力拡大が目立つが、将来的には分らない。浜住参考は「競争状態にある」現状の関係を維持し、魚津市場を「発展させたい」と語る。

18年にJF魚津は、全国の漁業関連施設では初となる有限責任事業組合（LLP）「JF富山フーズネットワーク」を設立した。漁協主導で始めた加工事業も開始から4年を経過し、一人立ちへの道を着実に歩んでいる。

当初、加工事業としては後発であることを考慮し、対象を富山湾特産のホタルイカのポイル加工品に絞った。これが奏功し、量販店・スーパーの中でも価格最優先の取引先は避け、特産ホタルイカの付加価値を高める取引先との関係を安定的に築くことになった。この販路の確保には全漁連がひと役買っている。これにJF魚津は現在、ホ

LLPによる加工事業

通年稼働に諸施策続々

大量水揚げ時に、原料としてホタルイカを買い込むの一方で、計量・パッキング・アップおよび自動努力によるシール・検品のラインを機械化。「現状の人員のままでは大規模稼働（同）方針を押し進めている。

そのため「カットする工程以外に、ほかのメーカーにはないひと工夫を加え（同）て違いを出す。12月半ばの加工場では、フクラギの加工工程に、原料に、迫る年末年始商戦に投入する予定の海鮮并用商品を製造していた。通年稼働対策は、全漁連からの原料供給や指導などのバックアップおよび自動努力によるもので、系統ネットワークにより実現したものである。

今、JF魚津の事業改革は、一歩一歩着実に歩んでいると同時に、LLPによる加工事業の運営は、安定化まであとひと息のところまで進んでいる。

信頼性・透明性・ガバナンスの強化を目指す

JF全漁連およびJFグループが取り組むべき課題は、安心して信頼をもてる組織を目指す。自らの改革を一層強化し、改革の果実を漁業者に還元し、系統運動の存在価値を高めていくことを目指す。

善計画は、計画3年後に新しい改善計画を打ち出し、JF全漁連の経営も赤字に転落し、会員の増資協力を仰いで急場をしのぐ状況に追い込まれました。このため、経営改善計画を根

新しい改善計画を打ち出し、JF全漁連の経営も赤字に転落し、会員の増資協力を仰いで急場をしのぐ状況に追い込まれました。このため、経営改善計画を根

解消することだけが目的ではありません。仮に解消しなくても水面に浮上したスタート台に立ったというところから、それがらが正念場です。増資や系

織・経営・事業戦略」の取り組みによるJFグループの絆の強化と、グループ内だけでなく、生協や大手量販店、石油元売や金融機関など外部の取引先からも信頼を得られる組織にしたい。こうした浜との意思疎

ています。JF全漁連の理事会も新年から2か月に1回開くようにして機動性と透明性を高めたい。従来開催していなかった1月に早速理事会を開くことになり、理事を兼ねていく。会長・常勤理事が積極的に地域に出向いていき、プロジェクト会議などに参加し、会員との一体化を目指します。こうした浜との意思疎

魚港の海業拠点化

出せるか地元消費

親子向けの体験型漁業イベント開催

そんなJF魚津が新たに力を注いでいるのが、市場の統合で産地市場機能を失った経田漁港を、「海業」の一大拠点化しようという取り組みだ。

経田漁港の指定管理者となったJF魚津は、プランジャーボート用のマリ、ナや漁船修繕機能の整備を完了したうえで、親子向けの体験型漁業のイベントを年に複数回開催している。釣体験や砂浜を活用した地引網をそら。今後はさらさらな体験イベントを展開しつつ、観光・物販機